

高知県政の概要



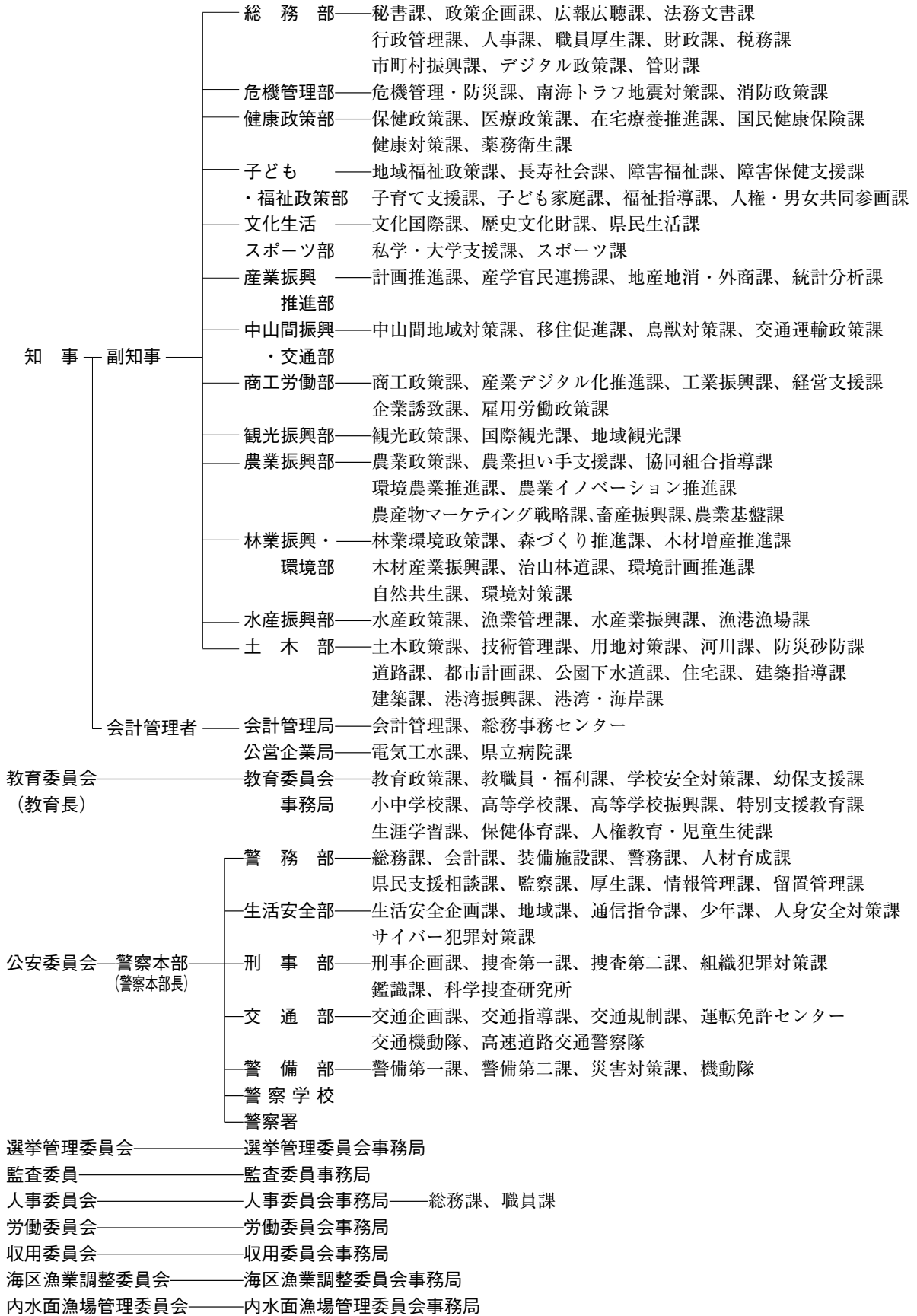
県 庁 舎

現在の高知県庁舎は、昭和35年7月に着工し、2年余の歳月と9億3,400万円の経費をかけ、37年10月に完成したものである。本庁舎と議事堂の2棟から成り、本庁舎は地下1階、地上6階で彫りの深いデザインで立体感を表している。

設計は、故岸田日出刀氏（東大名誉教授）であり、重要文化財である高知城下ということで、特に慎重な配慮がなされている。

建物延面積	23,134㎡	本館の長さ	106m
敷 地	22,061㎡	高さ（塔屋まで）	33.9m

執行機関機構 (令和5年4月1日現在)



職 員 数

(令和5年4月1日現在)

区 分	人 数	区 分	人 数
知 事 部 局	3,425	公 営 企 業 局	855
議 会 事 務 局	29	教育委員会事務局	253
人 事 委 員 会 事 務 局	14	教育委員会 小・中学校	一般職員 283
労 働 委 員 会 事 務 局	8		教育職員 4,095
監 査 委 員 事 務 局	16	高等学校	一般職員 138
収 用 委 員 会 事 務 局	4		教育職員 1,500
海 区 漁 業 調 整 委 員 会 事 務 局	8	特別支援学校	一般職員 52
			教育職員 685
		警 察 本 部	一般職員 295
			警 察 官 1,626
		合 計	13,286

注) 再任用短時間勤務職員を除く。

令和5年度当初予算

1 総 括

一 般 会 計	4,784億5,731万8千円
前年度当初比	36億26万円 減 (0.7% 減)
特 別 会 計	2,946億745万6千円
前年度当初比	79億4,621万5千円 増 (2.8% 増)
企 業 会 計	223億6,709万円
前年度当初比	5億9,624万4千円 減 (2.6% 減)
単 純 合 計	7,954億3,186万4千円

2 令和5年度一般会計

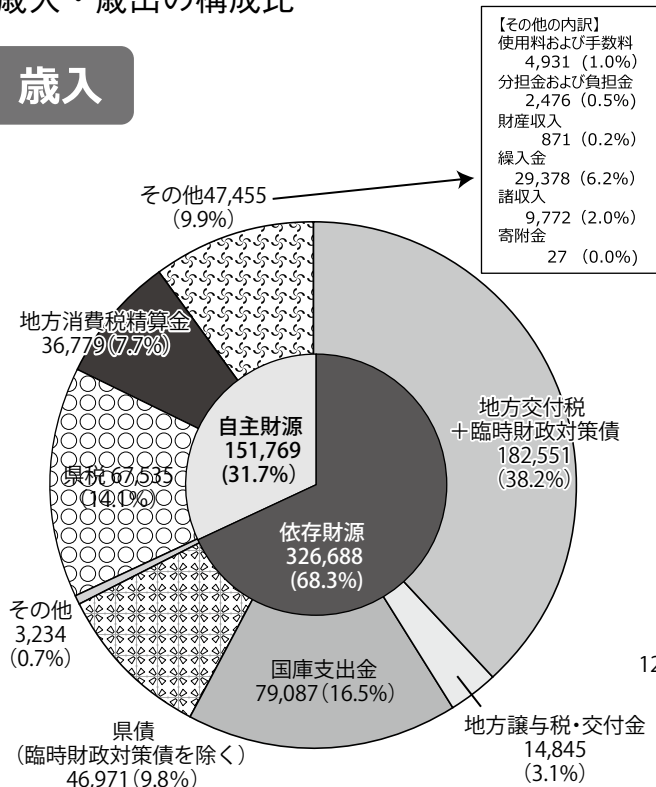
(1) 款別内訳

〈歳入〉 (単位：千円、%)				〈歳出〉 (単位：千円、%)			
款	当初予算額	構成比	前年比	款	当初予算額	構成比	前年比
		%	%			%	%
県税	67,534,616	14.1	96.3	議会費	1,061,194	0.2	105.4
地方消費税清算金	36,778,876	7.7	109.0	総務費	13,408,456	2.8	91.7
地方譲与税	14,359,251	3.0	100.0	危機管理費	3,162,380	0.7	59.4
地方特例交付金	303,657	0.1	208.3	健康福祉費	93,294,674	19.5	102.0
地方交付税	180,431,000	37.7	102.3	文化生活費	4,318,530	0.9	119.1
交通安全対策特別交付金	182,000	0.0	100.0	産業振興推進費	5,962,734	1.2	96.9
分担金及び負担金	2,476,141	0.5	100.3	商工労働費	10,285,133	2.1	90.8
使用料及び手数料	4,931,803	1.0	98.0	観光振興費	3,139,880	0.7	32.0
国庫支出金	79,087,439	16.5	91.9	農業振興費	13,899,636	2.9	86.8
財産収入	870,703	0.2	94.2	林業振興環境費	14,110,625	2.9	96.9
寄附金	27,032	0.0	176.6	水産振興費	4,893,737	1.0	113.2
繰入金	29,377,630	6.1	118.6	土木費	67,490,917	14.1	104.3
繰越金	10	0.0	100.0	教育費	92,644,590	19.4	97.4
諸収入	13,006,160	2.7	92.5	警察費	20,690,177	4.3	98.6
県債	49,091,000	10.3	91.1	災害復旧費	5,883,380	1.2	102.7
計	478,457,318	100.0	99.3	公債費	66,951,358	14.0	102.7
				諸支出金	56,619,917	11.8	110.5
				予備費	640,000	0.1	68.1
				計	478,457,318	100.0	99.3

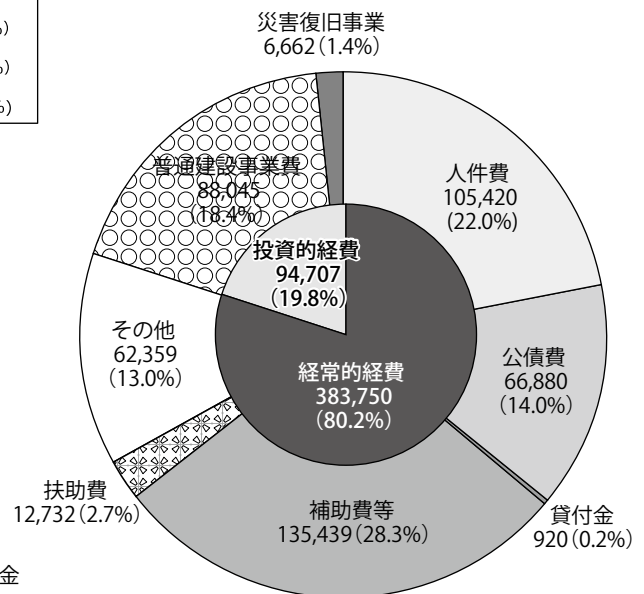
歳入・歳出の構成比

(単位：百万円)

歳入



歳出



※グラフの県債は、臨時財政対策債を含まない。

(2) 性質別内訳

〈歳入〉

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)÷(B)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
(1) 一 般 財 源	321,175	67.1	323,151	67.0	△ 1,976	△ 0.6
県 税	67,535	14.1	70,097	14.5	△ 2,562	△ 3.7
地方消費税清算金	36,779	7.7	33,755	7.0	3,024	9.0
地方譲与税	14,359	3.0	14,352	3.0	7	0.0
地方交付税	180,431	37.7	176,289	36.6	4,142	2.3
臨時財政対策債	2,120	0.5	6,805	1.4	△ 4,685	△ 68.8
財調基金取崩	7,868	1.6	9,809	2.0	△ 1,941	△ 19.8
その他	12,083	2.5	12,044	2.5	39	0.3
(2) 特 定 財 源	157,282	32.9	158,907	33.0	△ 1,625	△ 1.0
国庫支出金	79,087	16.5	86,046	17.9	△ 6,959	△ 8.1
県 債	46,971	9.8	47,107	9.8	△ 136	△ 0.3
(うち行政改革推進債・退職手当債)	(3,000)	(0.6)	(4,000)	(0.8)	(△ 1,000)	(△ 25.0)
減債基金(ルール外分)等	5,507	1.2	587	0.1	4,920	838.2
その他	25,717	5.4	25,167	5.2	550	2.2
総 計 (1)+(2)	478,457	100.0	482,058	100.0	△ 3,601	△ 0.7

〈歳出〉

(単位：百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)÷(B)
	金 額(A)	構成比	金 額(B)	構成比		
(1) 経 常 的 経 費	383,750	80.2	388,289	80.5	△ 4,539	△ 1.2
人 件 費	105,420	22.0	113,123	23.5	△ 7,703	△ 6.8
(うち退職手当を除く)	(100,200)	(20.9)	(100,572)	(20.9)	(△ 372)	(△ 0.4)
扶 助 費	12,732	2.7	12,487	2.6	245	2.0
公 債 費	66,880	14.0	65,126	13.5	1,754	2.7
その他	198,718	41.5	197,553	40.9	1,165	0.6
(2) 投 資 的 経 費	94,707	19.8	93,769	19.5	938	1.0
普通建設事業費	88,045	18.4	87,452	18.1	593	0.7
(うち公共事業等)	(51,757)	(10.8)	(50,746)	(10.5)	(1,011)	(2.0)
補助事業費	57,645	12.0	57,014	11.8	631	1.1
単独事業費	30,400	6.4	30,438	6.3	△ 38	△ 0.1
災害復旧事業費	6,662	1.4	6,317	1.3	345	5.5
総 計 (1)+(2)	478,457	100.0	482,058	100.0	△ 3,601	△ 0.7

3 特別会計〈歳出〉

(単位：千円、%)

特別会計名	令和5年度当初(A)	令和4年度当初(B)	前年比(A)／(B)
収入証紙等管理	2,025,682	2,104,315	96.3%
給与等集中管理	93,853,000	94,808,000	99.0%
旅費集中管理	1,380,746	1,380,332	100.0%
用品等調達	1,401,261	1,179,447	118.8%
会計事務集中管理	7,508,144	6,742,276	111.4%
県債管理	106,999,906	96,878,170	110.4%
土地取得事業	1,896,204	117,994	1607.0%
国民健康保険事業	75,304,134	78,445,959	96.0%
災害救助基金	178,578	151,373	118.0%
母子父子寡婦福祉資金	82,304	41,610	197.8%
中小企業近代化資金助成事業	150,227	136,305	110.2%
流通団地及び工業団地造成事業	1,378,424	2,401,920	57.4%
農業改良資金助成事業	43,737	50,595	86.4%
県営林事業	302,827	239,934	126.2%
林業・木材産業改善資金助成事業	1,303,113	1,303,228	100.0%
沿岸漁業改善資金助成事業	17,011	34,105	49.9%
港湾整備事業	547,784	439,603	124.6%
高等学校等奨学金	234,374	206,075	113.7%
計	294,607,456	286,661,241	102.8%

4 企業会計〈支出〉

(単位：千円、%)

企業会計名	令和5年度当初(A)	令和4年度当初(B)	前年比(A)／(B)
流域下水道事業	2,291,310	2,152,542	106.4%
電気事業	1,772,010	1,772,025	100.0%
工業用水道事業	340,674	379,905	89.7%
病院事業	17,963,096	18,658,862	96.3%
計	22,367,090	22,963,334	97.4%

(注) 予算額は収益的支出及び資本的支出を合計したもの

県民一人当たりの一般会計予算額
691,885円 (人口 691,527 人)

※人口は令和2年度国勢調査確定値

教育費 133,971円



総務費 19,389円



危機管理費 4,573円



健康福祉費 134,911円



議会費 1,535円
 公債費 96,816円
 諸支出金 81,876円
 予備費 925円



文化生活費 6,245円



産業振興推進費 8,623円



商工労働費 14,873円



観光振興費 4,541円



農業振興費 20,100円



林業振興環境費
 20,405円



水産振興費 7,077円



災害復旧費 8,508円



土木費 97,597円



警察費 29,920円



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、41,810円
 (但し、人件費を除く)

全国から見た高知県のすがた

(令和5年度版県勢の主要指標・抜粋)

項目	参考	本 県	全 国	順位	公共施設項目	参 考	本 県	全 国	順位
総 人 口	国勢調査 (R2.10.1現在)	691,527人	126,146,099人	45	道路改良率	(R2.3.31現在)	48.6%	62.5%	43
人 口 密 度	総面積1平方キロ メートル当たり (R2.10.1現在)	97.3人	338.2人	44	道路舗装率 (簡易舗装を含む)	(R2.3.31現在)	88.0%	82.5%	20
県 民 所 得	人口1人当たり (R元年度)	2,663千円	3,345千円	41	高 速 道 路 実 延 長	(R2.3.31現在)	102.6km	8,479.7km	36
持ち家比率	対居住世帯 あり住宅数 (H30年)	64.9%	61.2%	31	都 市 公 園 数	可住地面積100平方 キロメートル当たり (R2年度)	76.4箇所	91.4箇所	18
自 家 用 車 乗 用 車 数	人口千人当たり (R4年)	570.6台	489.6台	33	上 水 道 等 給 水 普 及 率	(R3年3.31現在)	94.7%	98.1%	39
財 政 力 指 数	(R3年度)	0.26105	0.50034	46	下 水 道 普 及 率	(R4年3.31現在)	41.2%	80.6%	45
地方債現在高	人口1人当たり (R3年度)	1,317,194円	699,414円	3	ごみ総排出量	人口千人当たり (R2年度)	355.0t	330.3t	14
年少人口割合	15歳未満人口 (R3.10.1現在)	10.8%	11.8%	42	小 学 校 数	児童10万人 当たり (R4.5.1現在)	732.4校	312.1校	1
合 計 特 殊 出 生 率	(R3年)	1.45	1.30	14	中 学 校 数	生徒10万人 当たり (R4.5.1現在)	771.6校	315.7校	1
高等学校卒業 者 大 学 等 進 学 率	(R4.5.1現在)	53.6%	59.5%	29	高 等 学 校 数	生徒10万人 当たり (R4.5.1現在)	272.9校	163.1校	2
インターネット 利 用 状 況	(R3年)	74.4%	82.9%	43	大 学 ・ 短 期 大 学 数	総数 (R4.5.1現在)	6校	1,116校	43
平 均 寿 命	男性 (R2年)	80.79歳	81.56歳	42	公 民 館 数	人口100万人 当たり (H30.10.1現在)	284.2館	107.6館	10
平 均 寿 命	女性 (R2年)	87.84歳	87.71歳	18	図 書 館 数	人口100万人 当たり (H30.10.1現在)	58.0館	26.5館	4
女 性 就 業 者 比 率	対女性15歳以上 人口 (R2.10.1現在)	51.1%	52.4%	32	社 会 体 育 施 設 数	人口100万人 当たり (H30.10.1現在)	550.1施設	370.7施設	20
就 職 率	(R3年度)	33.2%	26.8%	20	老 人 ホ ー ム 数	65歳以上人口 10万人当たり (R3.10.1現在)	65.3所	78.4所	33
老年人口割合	65歳以上人口 (R3.10.1現在)	35.8%	28.9%	2	障 害 者 支 援 施 設 等 数	人口100万人 当たり (R3.10.1現在)	68.7所	44.1所	11
民 生 委 員 (児 童 委 員) 数	人口10万人 当たり (R3年度)	344.3人	184.1人	2	児 童 福 祉 施 設 数	15歳未満 1万人当たり (R3.10.1現在)	53.1所	31.5所	1
医療施設に従事 する医師数	人口10万人 当たり (R2現在)	322.0人	256.6人	3	病 床 数	人口10万人 当たり (R3.10.1現在)	2,334.8床	1,195.2床	1
医療施設に従事 する看護師数	人口10万人 当たり (R2年)	1,337.3人	834.8人	1	平均在院日数	(R2年)	42.5日	28.3日	1

高知県の特産物



四万十川の伝統漁法 火振り漁



和紙製品

珊瑚加工

高知県の豊富な宝石珊瑚資源をもとに細工される「土佐珊瑚」の歴史は古く、江戸時代末期には既に細工加工が始まっています。

江戸時代末期の文化12（1815）年の文献「南路誌」には、高知県の室戸岬や足摺岬周辺で宝石珊瑚が産出されていることが記録されており、以来200年以上にわたり高知県を中心に珊瑚採取と細工加工が続けられています。

現在県内では70社以上の事業者が、美術工芸品や装身具を生産・販売しています。また、昭和50年から続く「土佐さんごまつり」は令和5年で第47回を数え、珊瑚加工の技術や表現力が競われています。

園芸作物

温暖な海岸線沿いに野菜などの施設栽培が発展し、至る所に農業用ハウスの団地が見られます。主な生産物はキュウリ、ピーマン、ナス、ミョウガ、ショウガ、ニラ、シシトウ、土佐文旦、花き類、中山間地域においてはユズなどがあります。これら園芸作物の農業算出額は令和3年で約846億円となっており、県産業の中でも重要な位置を占めています。

四万十川のアユ

「日本最後の清流」と呼ばれる四万十川の代表的な川の幸である「四万十川のアユ」は、県外にも広く出荷されており、全国的なブランドになっています。

四万十川では、「名水百選」や「重要文化的景観」に選定された豊かな流れが育むアユを対象に、火振り漁をはじめとする伝統的なアユ漁が行われています。

紙

約1,000年の歴史を有する土佐の手すき和紙は、国内はもとより国外においても高い評価を得ています。昭和51年に「土佐和紙」が国の伝統的工芸品に指定され、平成13年にはカゲロウの羽に例えられる世界一薄い和紙、「土佐典具帖紙」が重要無形文化財に指定されました。近年では、版画、日本画、工芸紙などの生産が主流となっており、現在県内では、手すき・機械すき合わせて約30の事業者が土佐和紙を生産しています。

かつお節

昔から土佐節といわれて、品質が特に優れています。最近では、生活様式の変化にあわせて、気軽に使えるカツオパックや、ゆず、しょうゆなどによる「味付け節」等も生産され、その豊かな味と香りが喜ばれています。令和3年度には、土佐節の製造技術が国の登録無形民俗文化財に登録されました。

また、本県は宗田節の原材料であるソウダガツオの漁獲量が日本一で、宗田節からとれるコクのあるだしは、うどんやそばのつゆには欠かせないものとなっています。

打刃物

本県の打刃物の歴史は古く、天正15（1587）年から同18（1590）年まで土佐一国の総地検を施した長宗我部地検帳によると、土佐の国にはその頃399軒の鍛冶屋の住居があったことが記録されています。

林業から発展した土佐打刃物は、農山林用具から一般家庭の調理用具をはじめ、その種類は多岐にわたりますが、その切れ味の良さと丈夫さはよく知られており、平成10年には国の伝統的工芸品に指定されました。現在県内では80社程度が生産しており、近年では海外への出荷も増えるなど、本県は全国でも有数の刃物生産地となっています。